

個人質問

令和2年2月定例市議会では、新型コロナウイルス対応のため、議会の審議日程を変更し、5日間を予定していた個人質問を1日に短縮しました。



防災・くらし
Disaster Prevention
Life

地元要望と所有者の同意で 協定避難場所に

Q 本市全域で126カ所の協定避難場所があるが、南輝学区には2カ所しかない。付近には大型商業施設や避難場所として利用可能な民間施設が多々あるが、協定避難場所はどういったプロセスで増やすことができるのか。

A 所有者からの申し出や地元からの要望がある場合、所有者の同意とともに避難場所に必要な条件を満たしていることが確認できれば、協定を締結している。

地域の方だけで施設等に相談しにくい場合は、本市に相談してもらい、一緒に考えていきたい。

11人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



ドライブレコーダーを搭載予定のごみ収集車

ごみ収集車に ドライブレコーダーを搭載

Q ごみ収集車にAEDや、防犯カメラとしての活用も兼ねたドライブレコーダーを搭載している事例が他都市にあるが、本市でも考えては。

A AEDは市民の救急救命に役立つ重要な機器であり、これまでも本市の収集事業所で救急救命講習を受講させている。業務中の緊急事案に対応でき

るように、AEDが設置されている公共施設の地図等を車両に載せることも今後検討していく。

ドライブレコーダーは、ごみ・資源化物等を収集する専用車すべてに令和2年度中に搭載する予定だが、関係法令等を遵守しつつ活用を検討したい。

インフラの補修で道路の 安全・安心を確保

Q 一般的にコンクリートは50年で劣化が見られると言われている。本市の橋梁とトンネルの点検や補修の状況は。また、今後の方針は。

A 平成30年度までにすべての橋梁とトンネルの定期点検を実施した結果、早期に措置を行う必要がある橋梁が669橋、トンネルが2カ所あった。その中で、損傷した場合に影響が大きい橋長15m以上の109橋を優先して長寿命化対策を行うこととし、現在までに31橋を、また、トンネルは2カ所の対策を進めている。

今後、まずは早期措置が必要な橋梁等について、国の補助金を活用しながら集中的に補修をしていく。

子ども向けイベントを通じ 地域防災活動を活性化

Q おもちゃの交換会と防災体験プログラムを組み合わせた防災イベント「イザ！カエルキャラバン！in岡山市南区」が開催され、大勢の親子連れでにぎわった。企画した経緯と目指したものは。



多くの来場者でにぎわうカエルキャラバン

A 南区は水害に弱いため市民の防災意識は高いが、活発な地域防災活動につながっておらず、若者の参加も少ない。このため、子どもや子育て世代に

※7【協定避難場所】

災害時に緊急的に避難する場所として使用できるように、あらかじめ施設の管理者と協定を締結している場所

楽しく遊びながら防災知識を身に付けてもらえるよう企画した。
好評だったことから令和2年度も実施する予定で、地域の子どものさらなる参加を促すなど、地域活動への幅広い世代の参加が促進されることを期待している。



高齢者の低栄養を予防し健康寿命を延伸

Q 介護予防と健康寿命延伸の大きなリスクと言われる「低栄養」を、早い段階から予防することが重要だが本市の現状認識と対応策、市民への周知方法は。

A 低栄養や筋肉量の減少等が高齢者の心身機能の低下や生活習慣病等の重症化を招くことの周知や、「やせている」に該当する高齢者への保健指導が重要と考える。令和2年度から、後期高齢者健診で体重や血液検査の結果により低栄養状態を把握し、該当者に栄養指導を実施する。

また、地域の栄養委員による低栄養アドバイザー事業などを通じ、引き続き高齢者へ啓発していく。

新しい学校給食センターでも安全・安心な給食を提供

Q 岡山学校給食センターの建て替えに当たり、大規模化と、原則的に中学校に単独調理場を設けない方向が示された。中学生は食育がある程度身につけていることなどが理由に挙げられているが、それが中学校に調理場を設けない理由になるのか。また、大規模であればアレルギー対応のリスクが高まるのでは。

A 学校給食運営検討委員会で、施設の老朽化や児童生徒数の減少等の課題に対し、集約化が一案として考えられ、食育と自己の体調管理能力等から、基本的には小学校の方が単独調理場であることが望ましいと議論した。

移転・建て替えで大規模化する給食センター



なお、アレルギー対応にはこれまで可能な限り努めてきたが、規模の大小にかかわらず、今後も安全・安心な給食の提供に努めたい。

公立保育園の民営化に向け候補園の地元説明会を予定

Q 現在、市立保育園から民営の認定こども園等に移行する予定の園はないが、令和2年度の方針は。

A 令和元年11月定例市議会で、事業者の参入意欲を反映させた選定基準に基づき、民営化を優先的に行う市立保育園の順位付け作業を行っていると言明した。

現在、作業は完了し、優先度が高い20施設程度の園の中から、本市職員が実際に地域に入って説明を行う準備に取り掛かっている。2年度は順次、候補となった施設の保護者や地元関係者への説明会を開催するなど、スピード感を持ちつつ丁寧な説明に努め、理解を得ながら民営化の推進に取り組んでいきたい。

英語教育を通じ世界で活躍する人材づくり

Q 令和2年度から小学校の英語教育が必修化されるが、外国語指導助手の通年派遣をどう考えるか。また、

数年先のあり方を設定した取り組みが必要ではないか。

外国語指導助手による授業



A ネイティブスピーカーとのやり取りを継続的に行うことの重要性が増すとともに、授業準備にかかる教員の負担も増加することが想定されるため、2年度は外国語指導助手を通年で派遣できるように準備を進めている。

本市では、英語教育を通じ、世界で活躍する人材につながる多文化理解の促進と英語を用いたコミュニケーション能力の育成を目指しており、英語に親しむとともに、状況や場面に応じた会話ができるような授業づくりに取り組んでいる。